

2016.10.18 監査懇話会

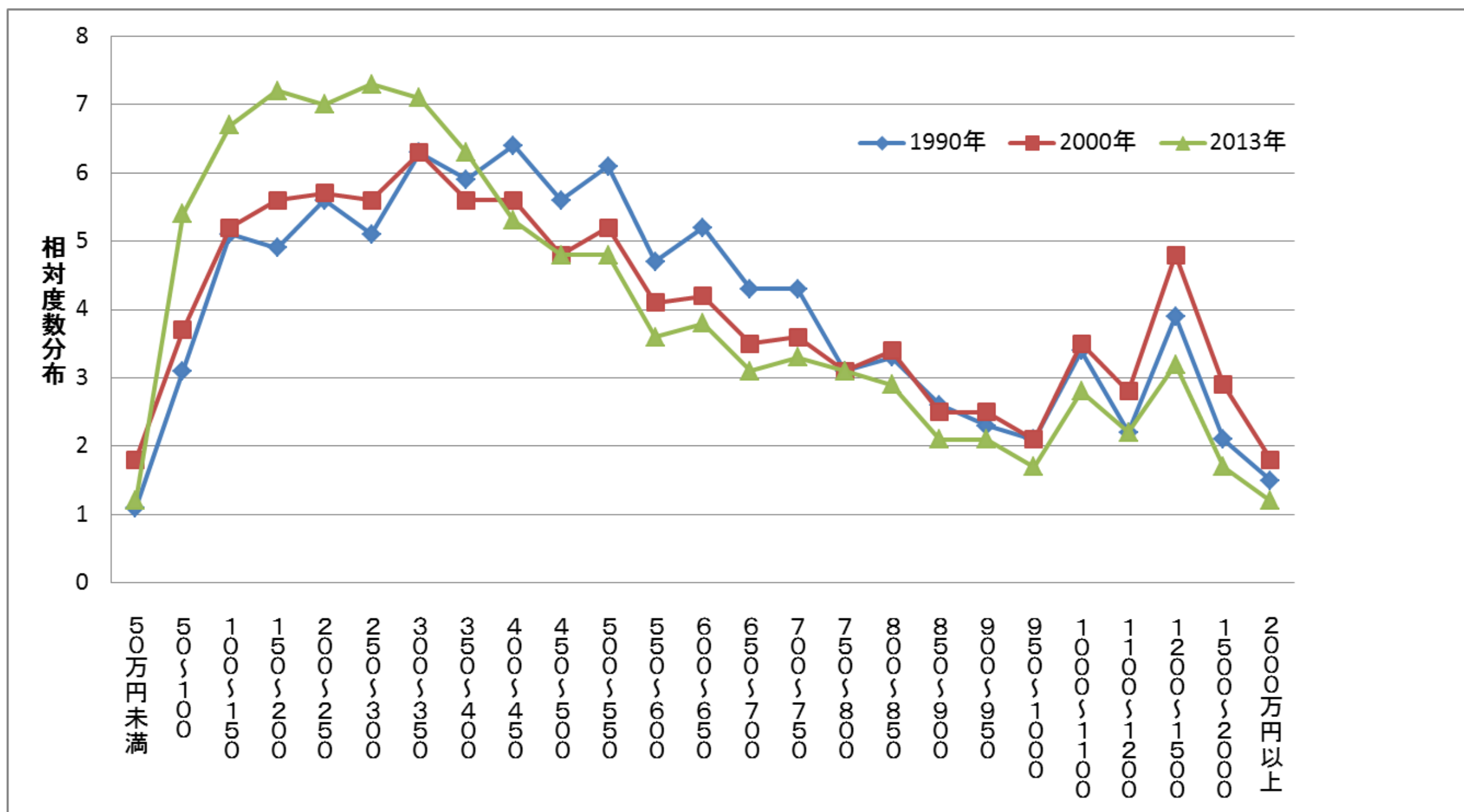
分断社会を終わらせる

成長依存社会をこえるために

慶應大学経済学部 井手英策

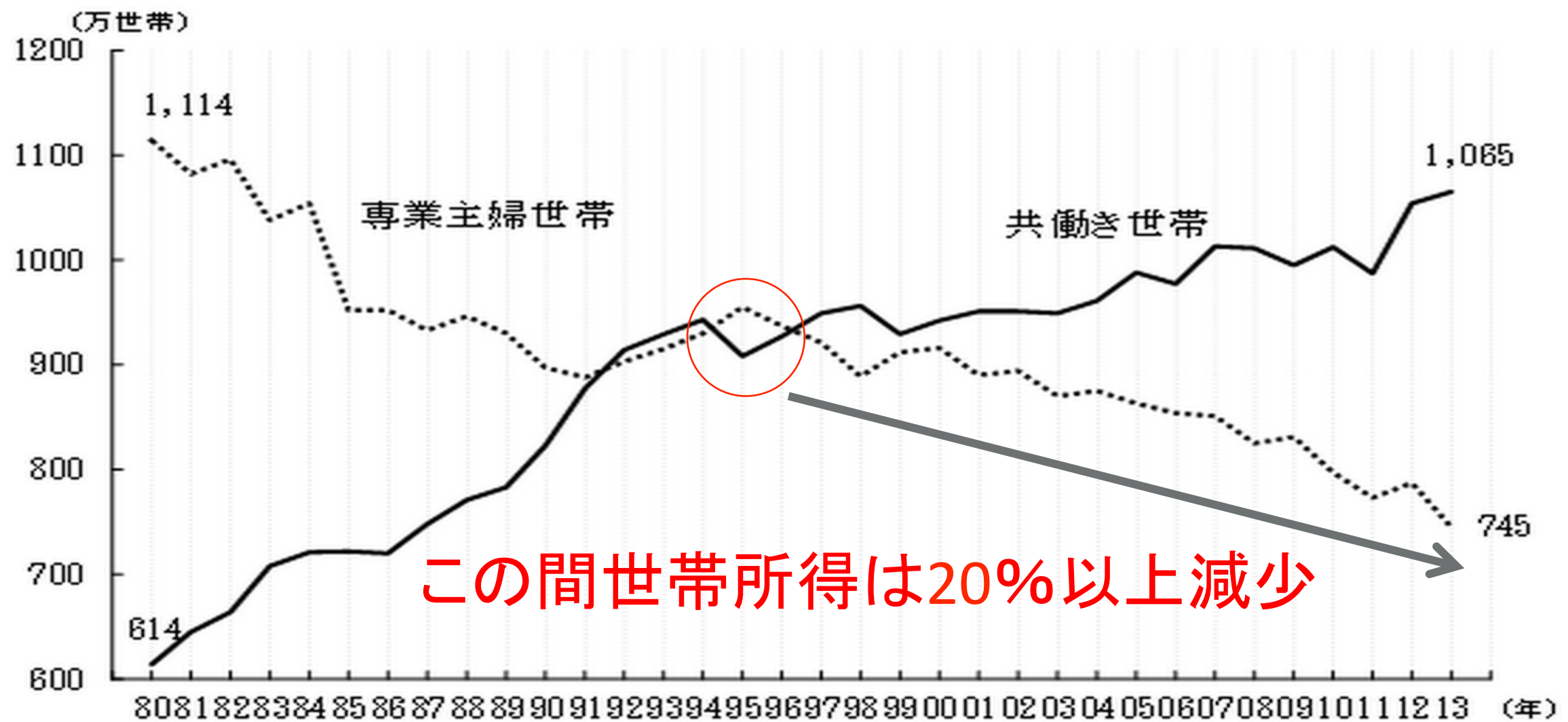
財政の危機か？
社会の危機か？

剥がれ落ちた中間層



井手・古市・宮崎「分断社会を終わらせる」筑摩書房、より

共働きになりながら 所得を2割以上落とした社会



どの年齢層でも貧困に陥りうる社会

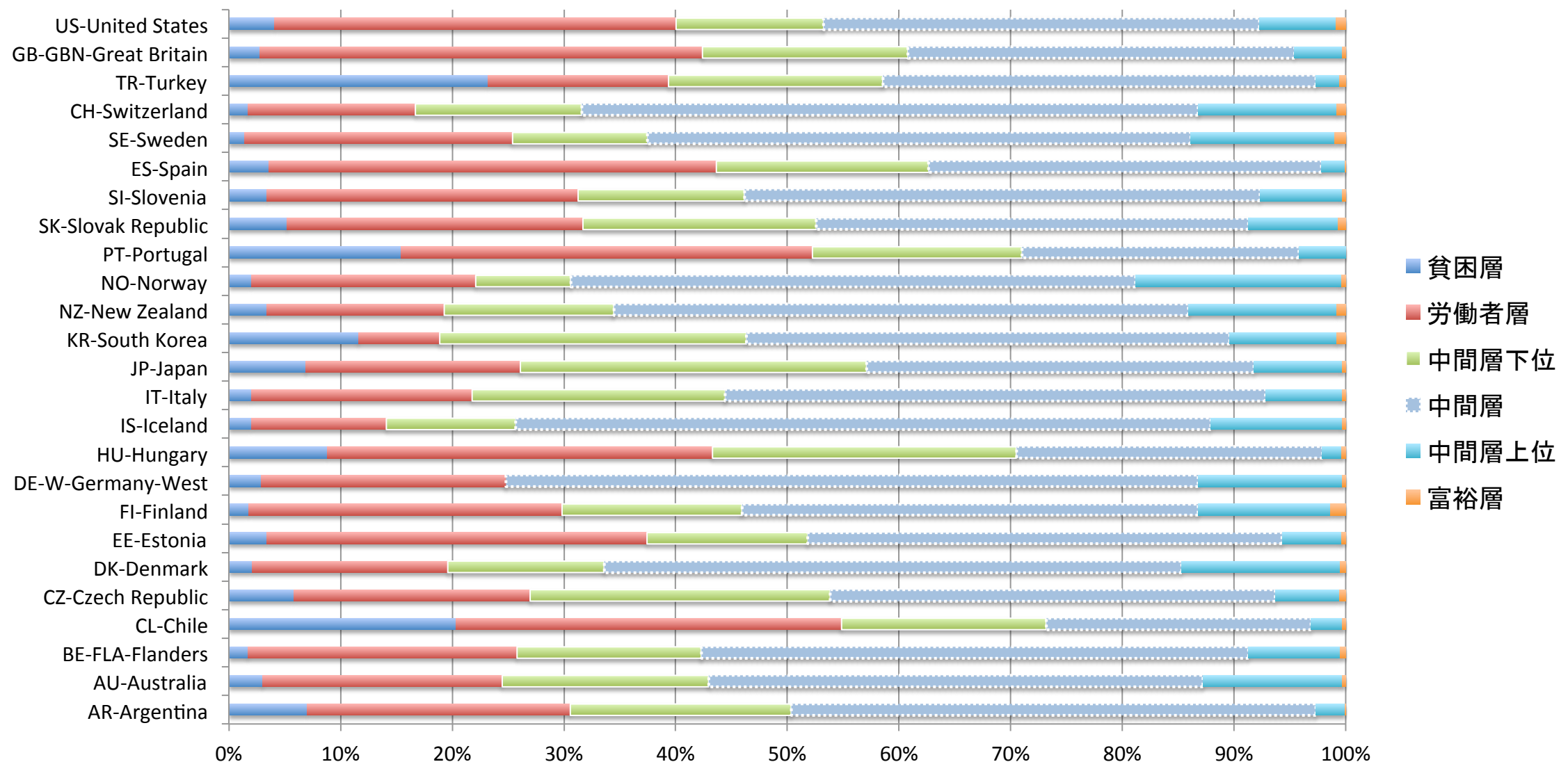
年齢別の相対的貧困率

	子ども (< 18)	若者 (18-25)	成人 (26-65歳)	高齢者 (> 65)
デンマーク	2.7	21.7	3.5	4.6
フランス	11.4	13.7	7.1	3.8
ドイツ	7.4	12.5	7.7	9.4
ギリシャ	21.4	21.2	14.8	6.9
日本	15.7	18.7	13.9	19.4
スウェーデン	8.3	17.8	7.4	9.4
イギリス	10.4	10.9	9.6	13.4
アメリカ	19.6	20.1	15.2	21.5
OECD	12.1	17.1	9.9	11.1

出典：OECD (2015), In It Together: Why Less Inequality Benefits All, OECD Publishing
, Paris.chp.1Table 1.A1.1.より作成

25力国中「中間層下位」意識は1位

あなたはどの階層に属していますか？



しがみつく中低所得層 格差を認めない心理

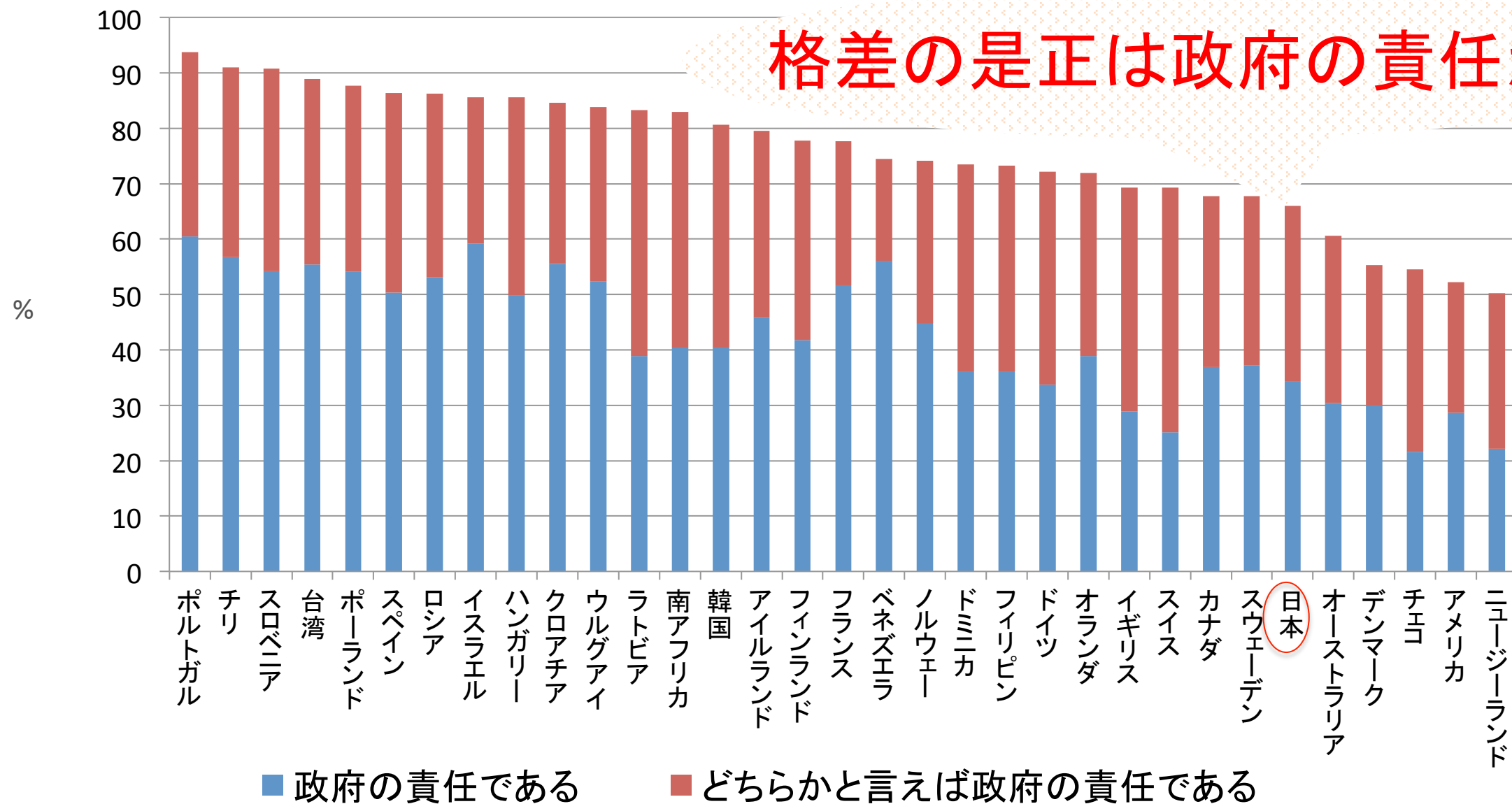
貧しさを認識する日本人

- 自分の所得は平均以下である: 41カ国中12位
- 育った家庭より地位が低下: 41カ国中8位
- 父親以下の職である: 25カ国中1位

あきらかに貧しくなっているのに...

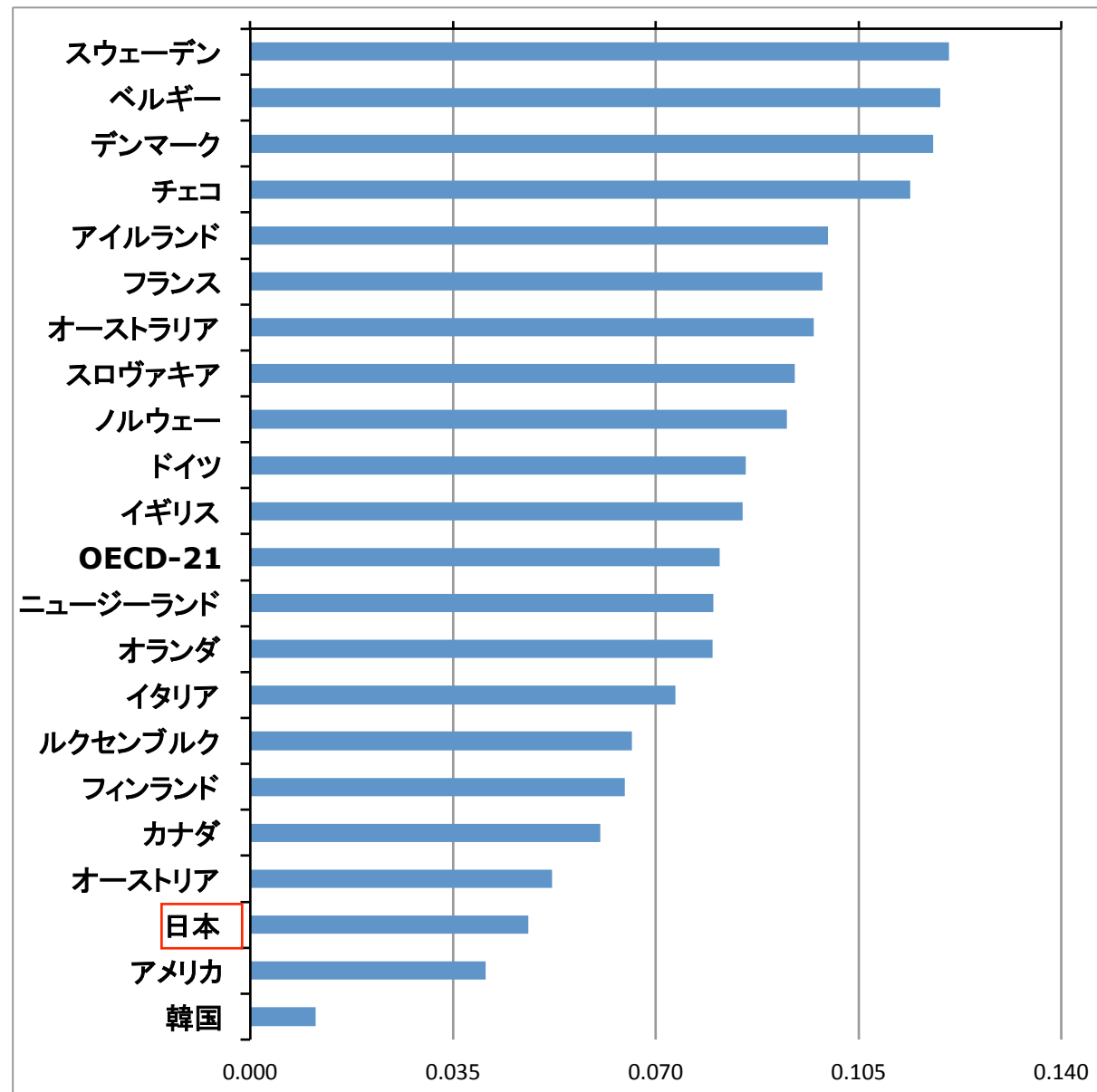
- 不平等な社会だと思わない: 41カ国中12位
- 格差は大きすぎると思わない: 41カ国中13位

格差是正への関心も薄い

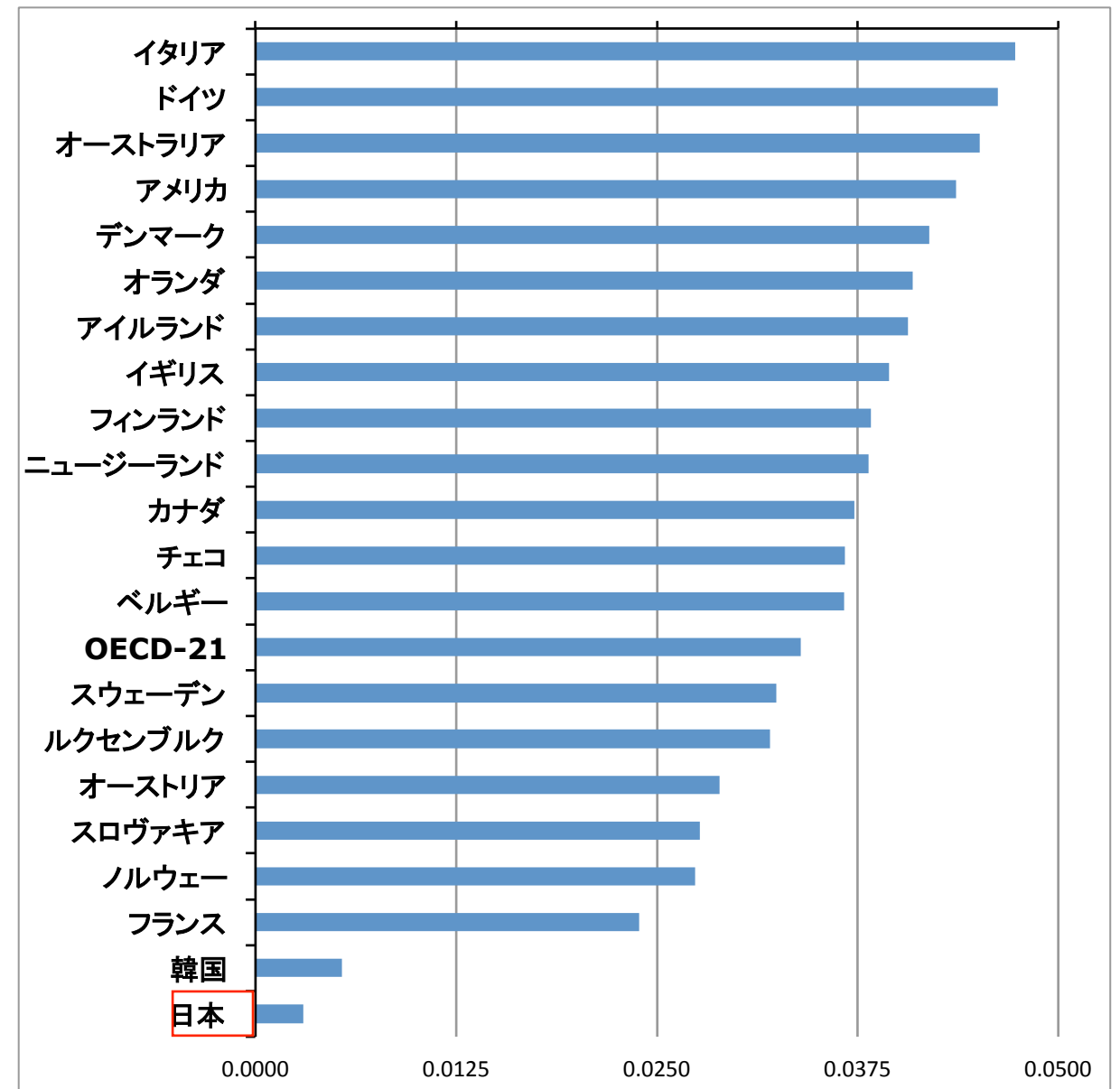


井手・古市・宮崎「分断社会を終わらせる」筑摩書房、より。

無関心を反映した「冷淡な財政」



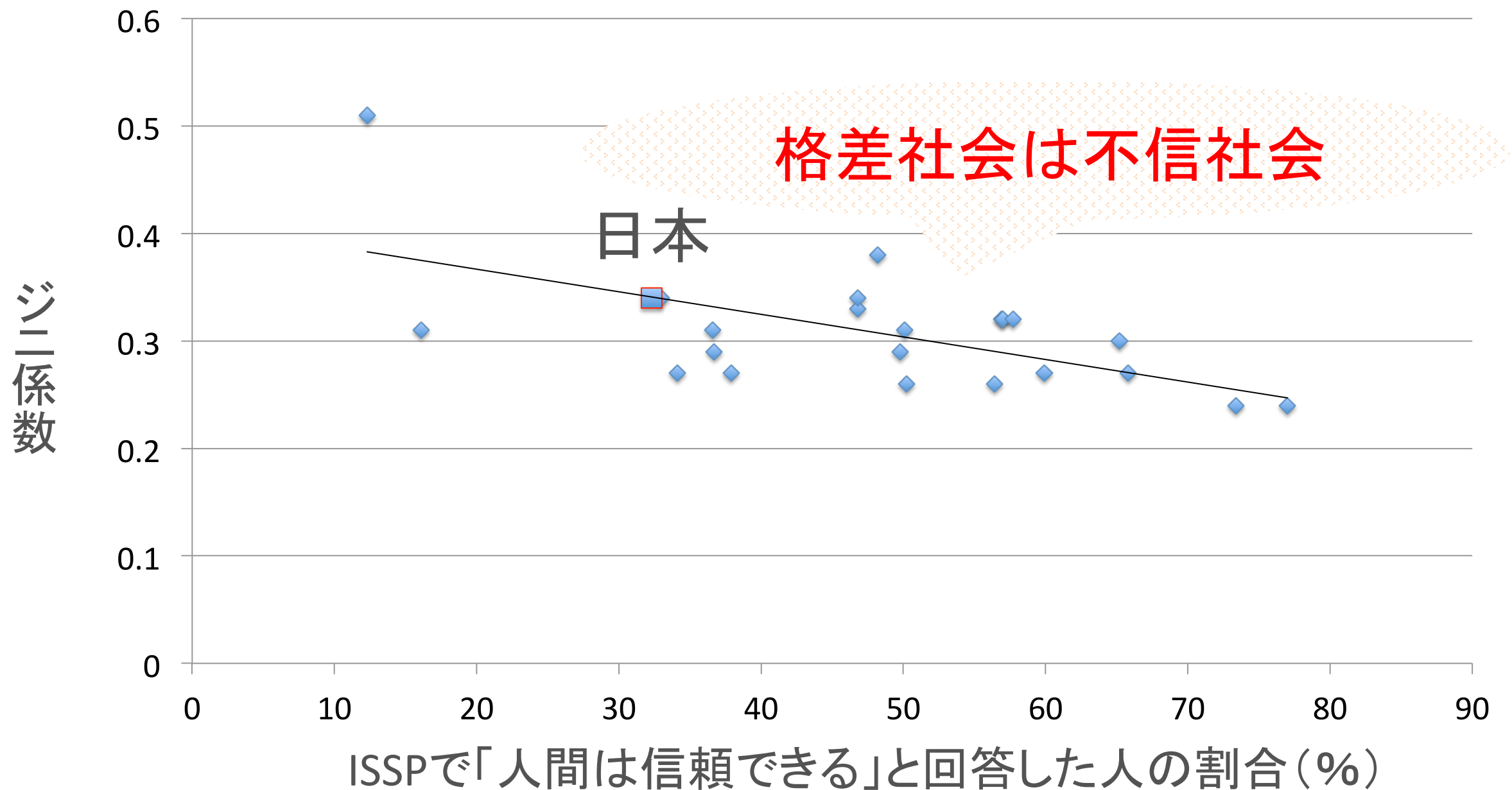
給付による所得格差是正効果



税による所得格差是正効果

OECD, "Growing Unequal?," 2008より

人間への信頼がなければ・・・



分断社会ニッポン

価値を共有しない、共感なき人間の集団＝「分断社会ニッポン」

1. 平等:「所得はもっと公平にされるべきだ」58ヶ国中39番目
2. 自由:「どのくらい自由を感じるか」58カ国中51番目
3. 愛国:「自国の戦争のために喜んで闘うか」58ヶ国中58番目
4. 人権:「自国に人権への敬意があるか」 52カ国中34番目
(“World Value Survey”より)

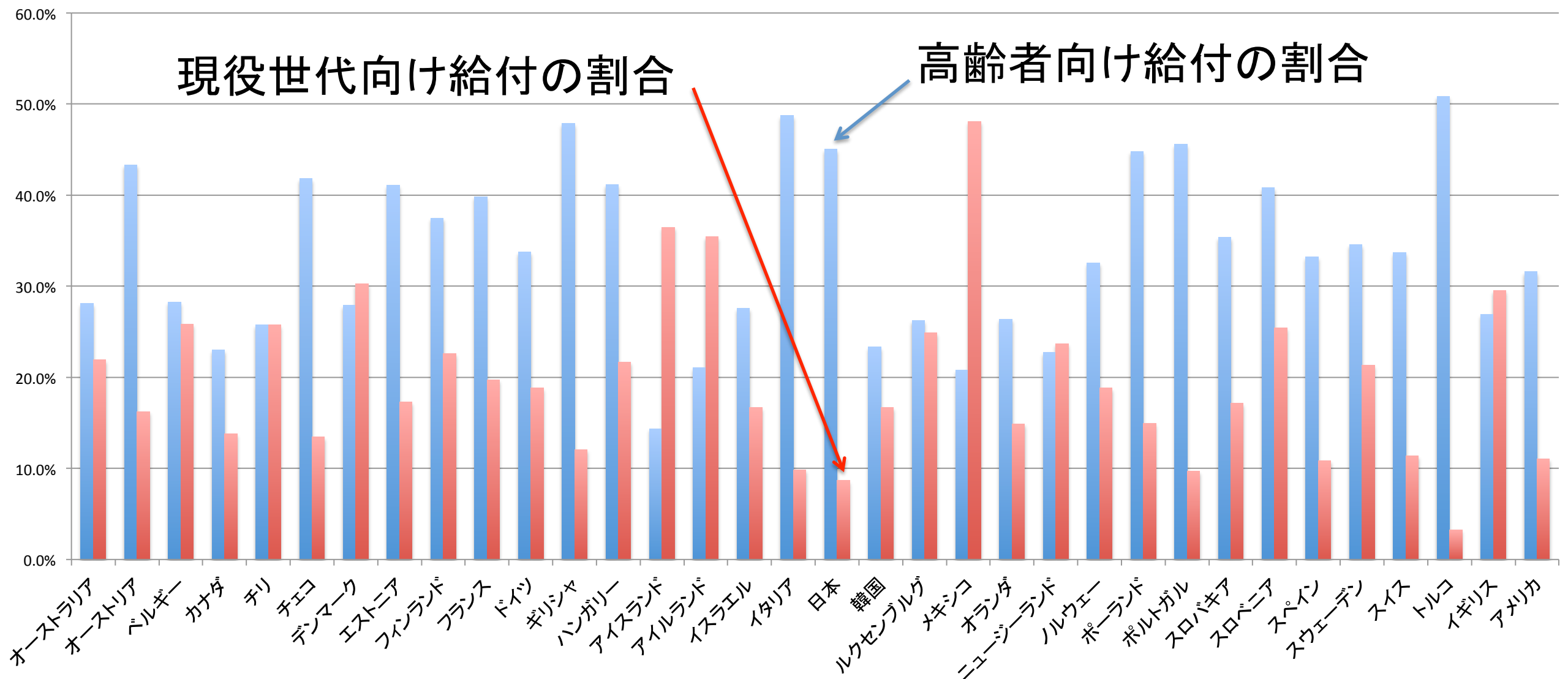
一人当たりGDPは27位、技術革新力19位、国際競争力27位

オリンピック後のJCER推計成長率0.5%(2021-2025)、0%(2026-2030)

他者への関心をなくしたこの社会を次世代に残すのか？

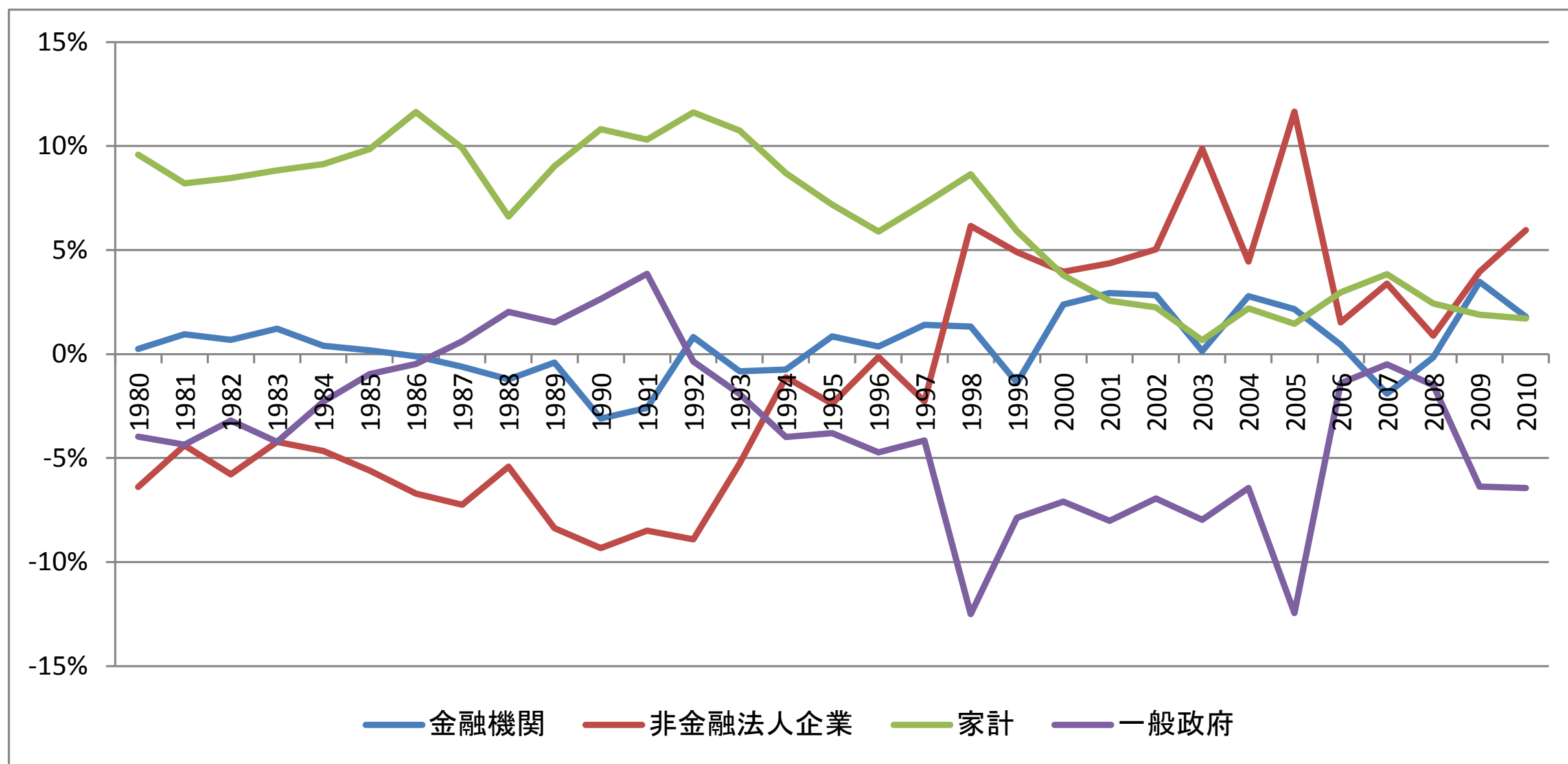
失われた20年
何がいけなかったのか

現役世代の生活が不安定な 「勤労国家」



OECD, Social Expenditure Statisticsより。現役世代向けは「家族」「失業」「住宅」「積極的労働市場政策」、高齢者向けは「高齢」のみ。

働いても貯蓄できない

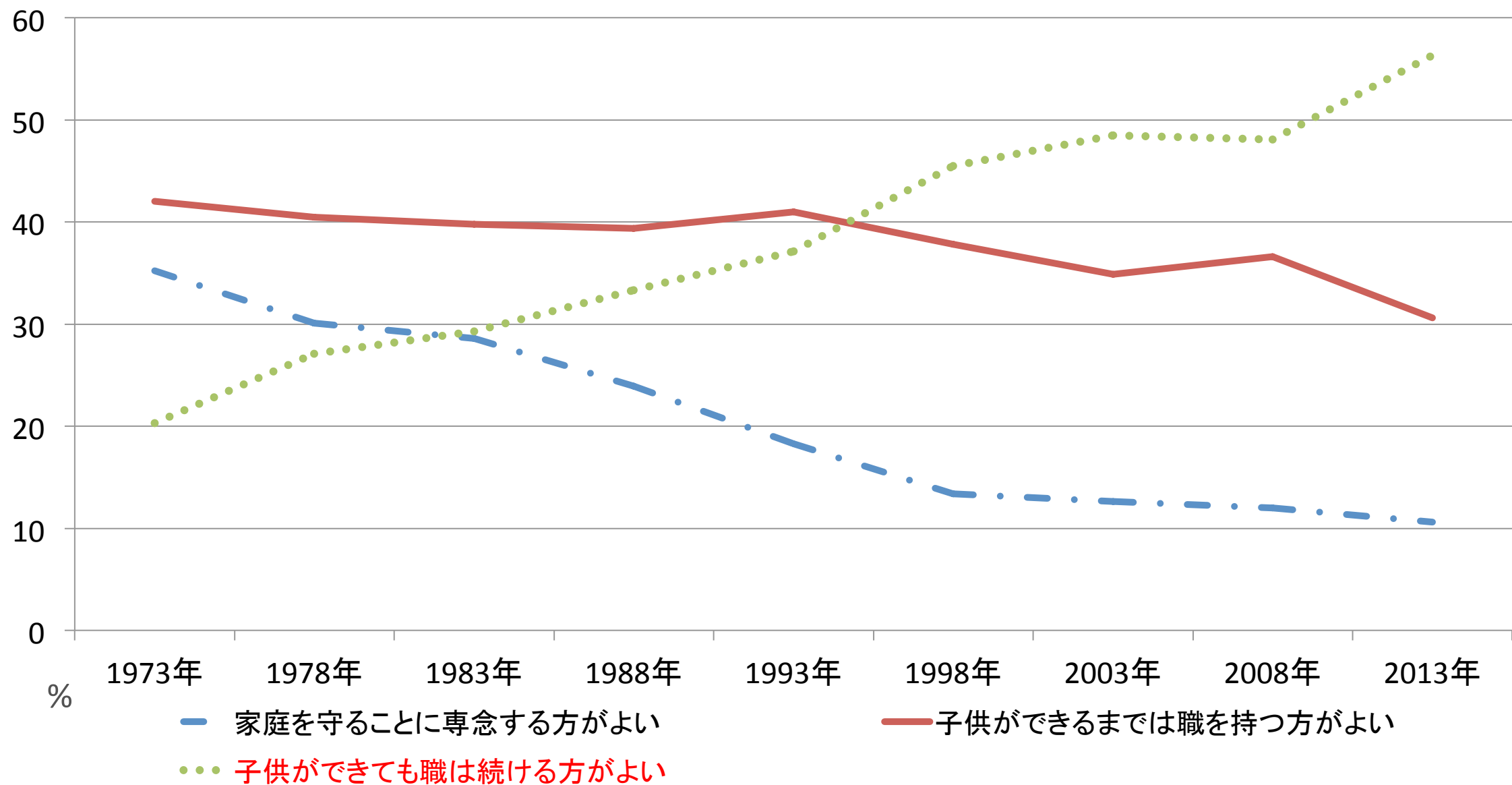


出所: 日本銀行資金循環統計

注: プラスは貯蓄超過、マイナスは投資超過

「奥さん」にも頼れない

結婚した女性が職を持ち続けることについて



前掲、NHK放送文化研究所より作成

企業も助けられない

労働費用費目別構成(製造業)

	(%)							
	日本 JPN	アメリカ USA	イギリス GBR	ドイツ DEU	フランス FRA	オランダ NLD	スウェー デン SWE	韓国 KOR
(年)	(2011)	(2014)	(2012)	(2012)	(2012)	(2012)	(2012)	(2013)
労働費用計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現金給与	79.7	77.0	82.3	76.9	62.8	75.1	66.6	77.5
現金給与以外	20.3	23.0	17.7	23.1	37.2	24.9	33.4	22.5
法定福利費	(11.1)	(7.9)	(8.1)	(14.1)	(26.3)	(10.3)	(20.8)	(6.6)
法定外福利費	(2.4)	(10.4)	(6.2)	(7.2)	(4.7)	(12.1)	(8.0)	(5.4)
現物給付	(0.1)	—	(1.2)	(1.0)	(0.2)	(1.0)	(1.2)	—
退職金等の費用	(6.2)	(4.7)	(0.7)	(0.2)	(3.1)	(0.0)	(0.0)	(9.8)
教育訓練費	(0.2)	—	(1.5)	(0.5)	(1.9)	(0.7)	(0.6)	(0.5)
その他	(0.2)	—	—	(0.2)	(1.0)	(0.8)	(2.8)	(0.1)

出所：データブック国際労働比較2015より作成。

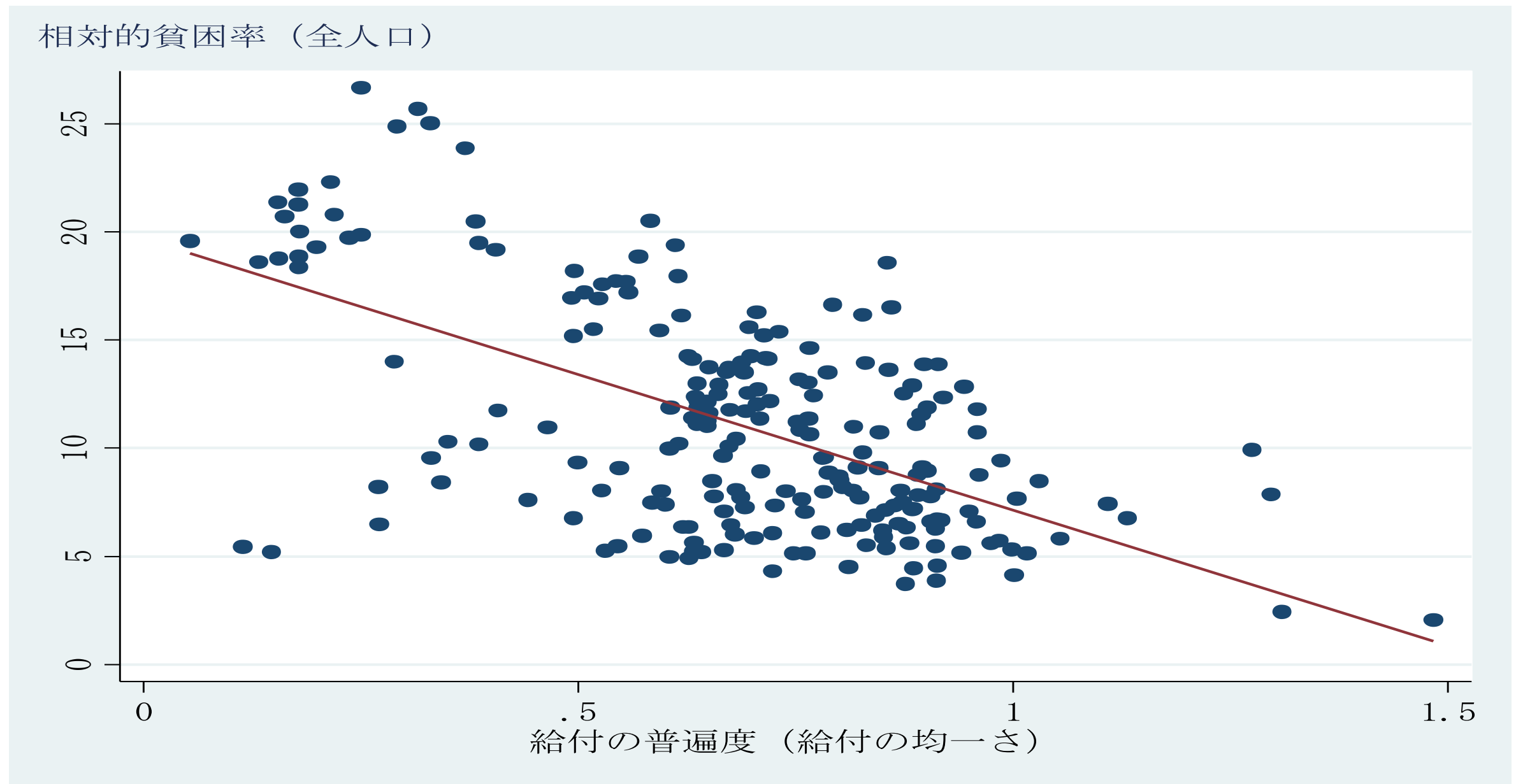
成長は目的なのか？

- 貯蓄できないと人間らしく生きられない「成長依存社会」
（貯蓄目的＝病気と老後の備え→9割が老後に不安）
 - 1995年財政危機宣言→歳出削減路線→「袋叩きの政治」
 - 将来不安におびえ、右傾化する中間層
- 成長が大事なのは、将来の不安をなくすため
- 中間層の生活保障を軸に「成長依存社会」を終わらせる

突破口

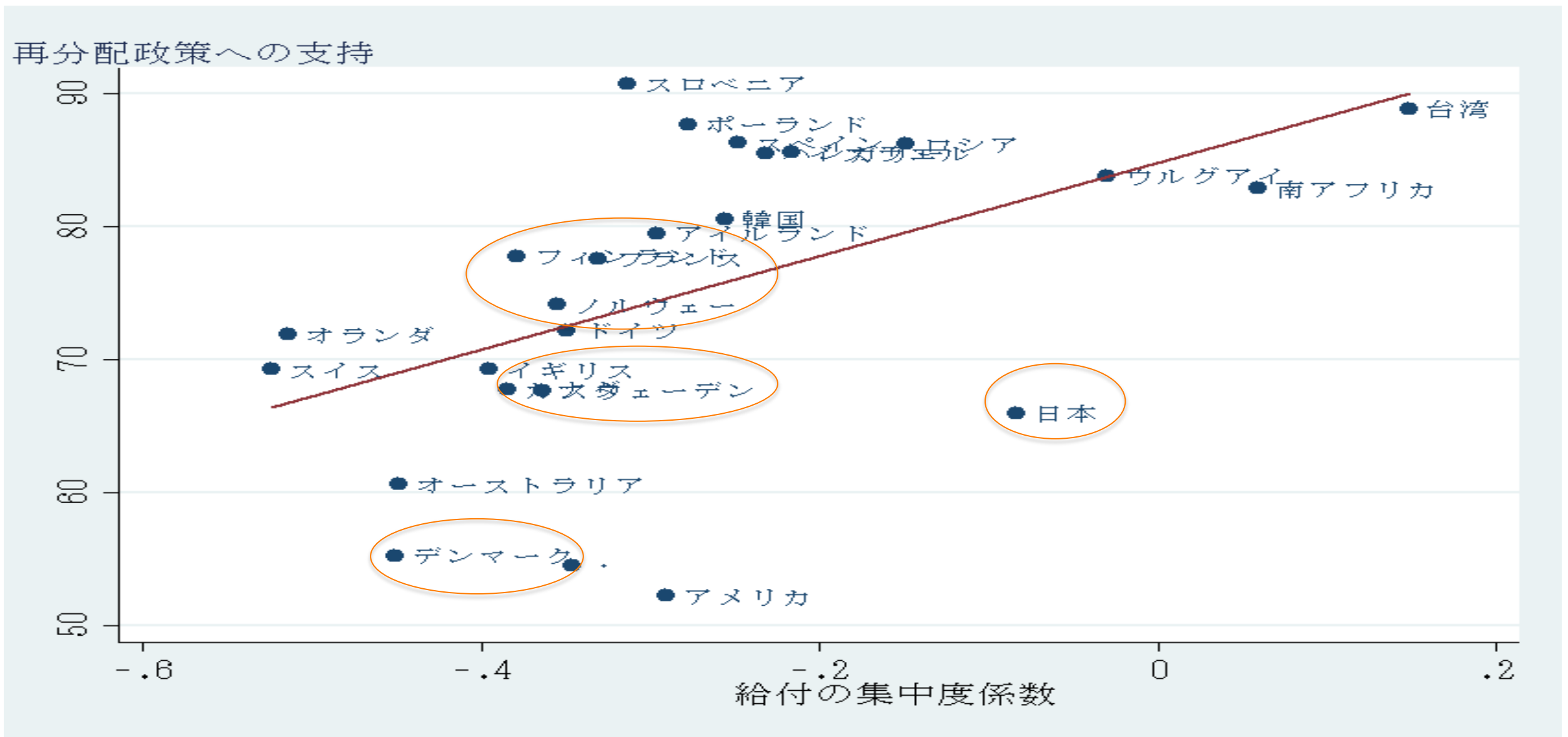
「だれもが受益者」という戦略

貧しい人だけを救済する社会は 格差の大きな社会？



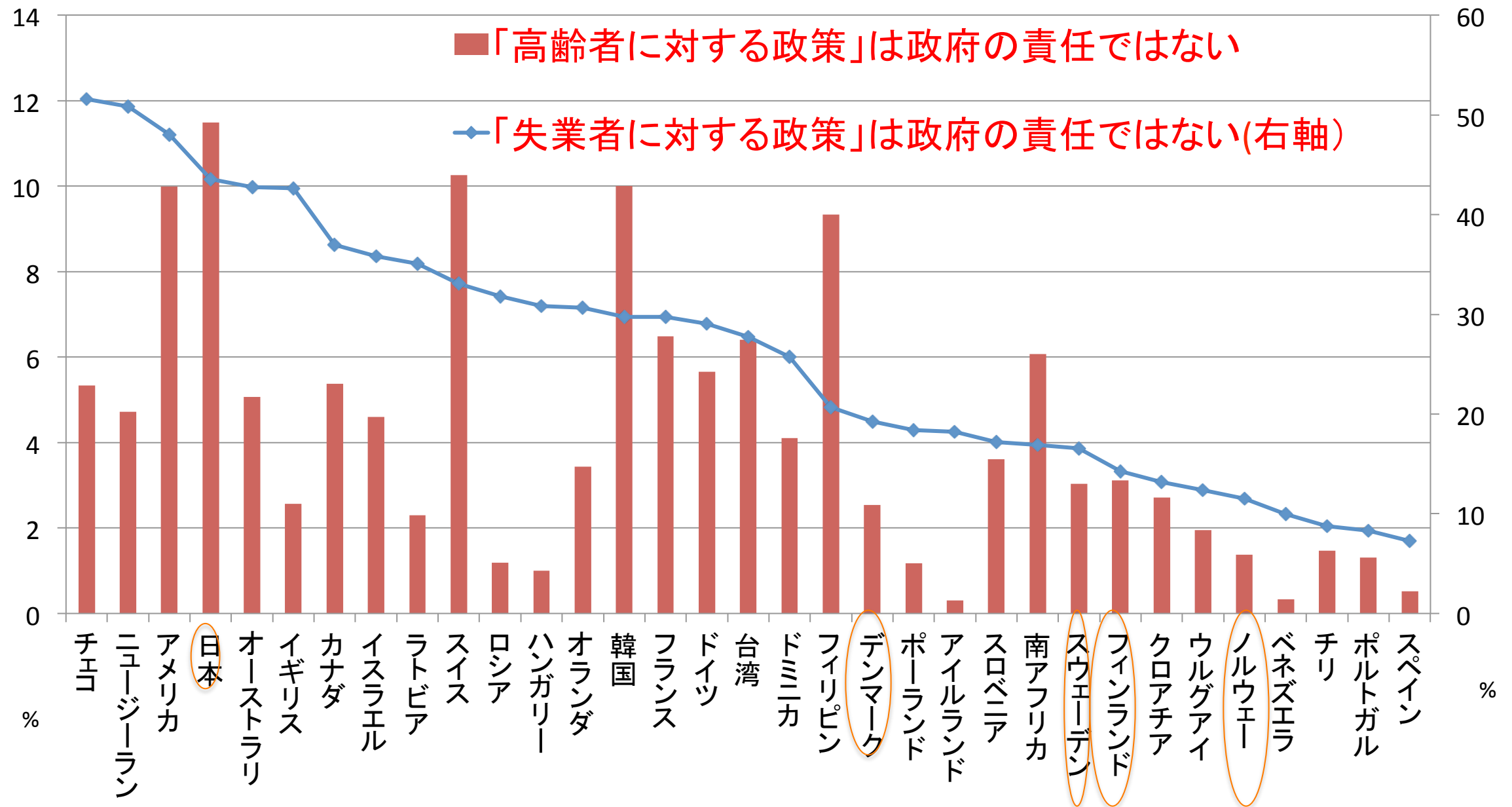
井手・古市・宮崎「分断社会を終わらせる」筑摩書房、より。

貧しい人に給付する社会は 格差是正をいやがる社会



井手・古市・宮崎「分断社会を終わらせる」筑摩書房、より。

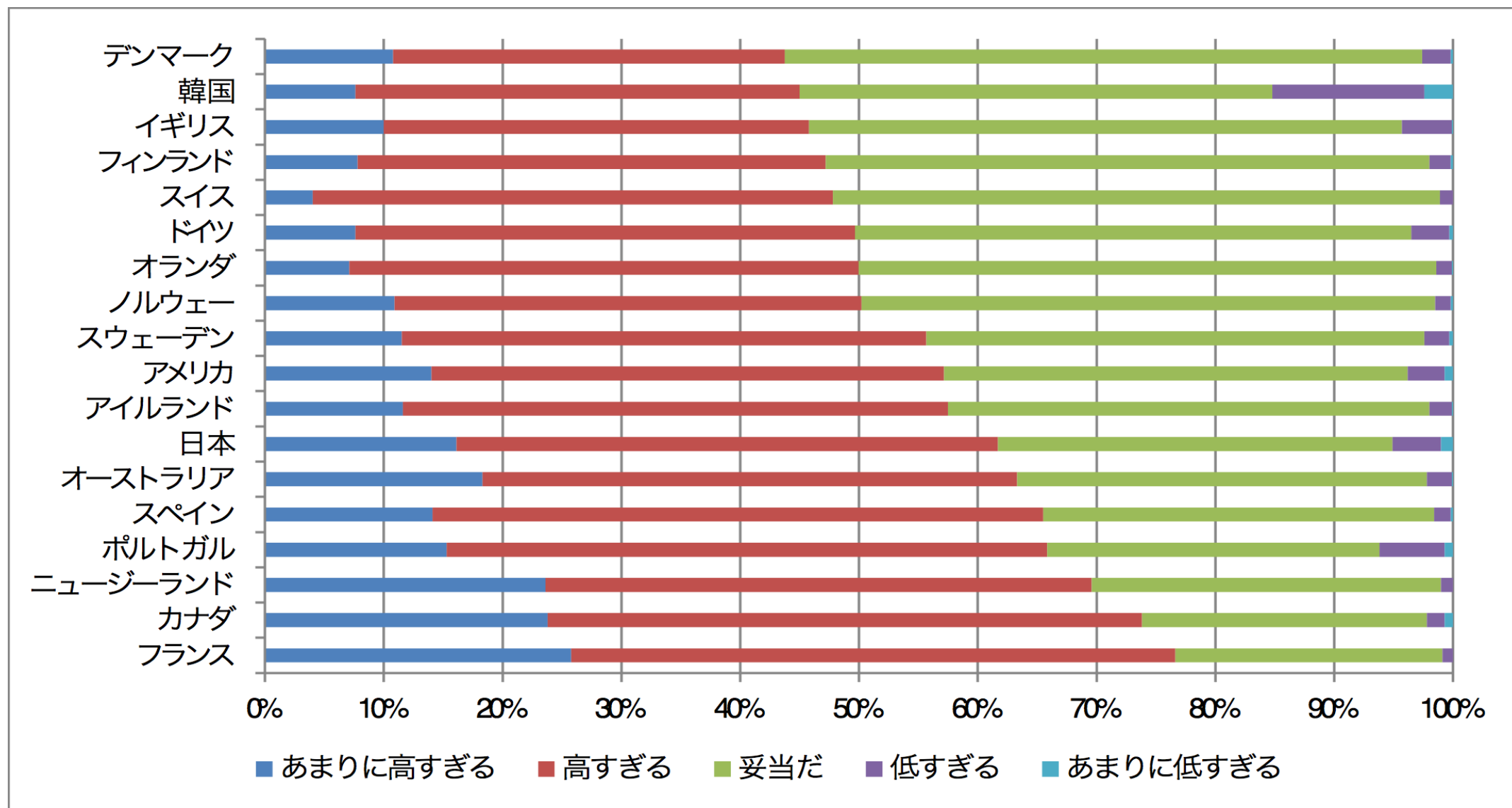
「人間共通の必要」＝「ベーシック・ニーズ」



井手・古市・宮崎「分断社会を終わらせる」筑摩書房、より。

「だれもが受益者」にし 「痛税感」を緩和

中間層の税負担をどう思うか？



全員に「サービス」をだせば 結果的に格差は是正される

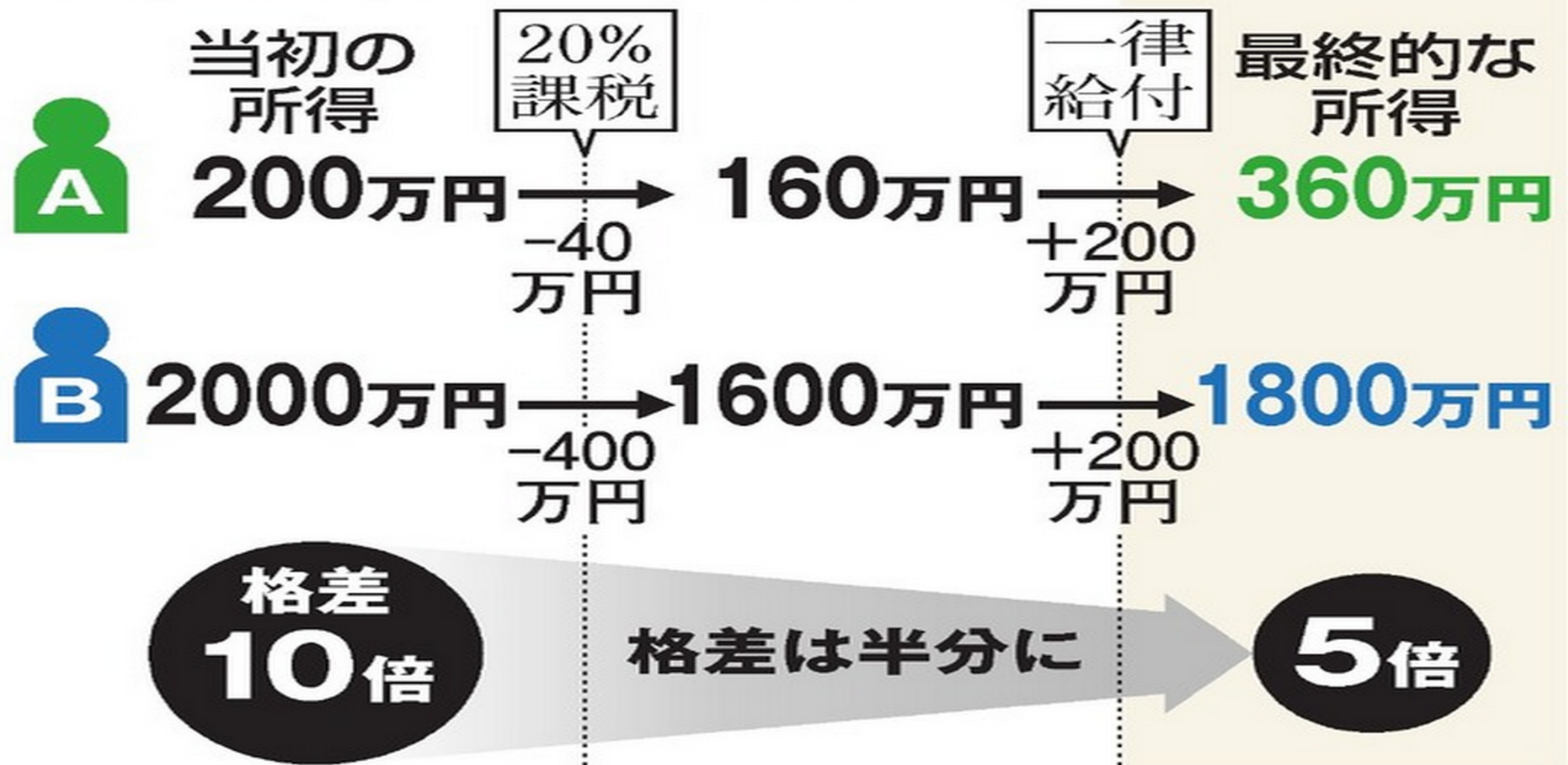
全員にサービス給付する所得増大効果

	最も貧しい層					最も豊かな層
教育	30.6%	18.5%	14.2%	10.4%	5.6%	
保健医療	34.9%	22.2%	15.8%	11.8%	7.2%	
住宅	1.8%	0.7%	0.4%	0.2%	0.1%	
幼児教育・保育	4.5%	3.0%	2.4%	1.5%	0.8%	
介護	4.0%	1.9%	0.7%	0.4%	0.2%	

OECD "Divided We Stand" より引用

地方に“all for all(共感の領域)”を

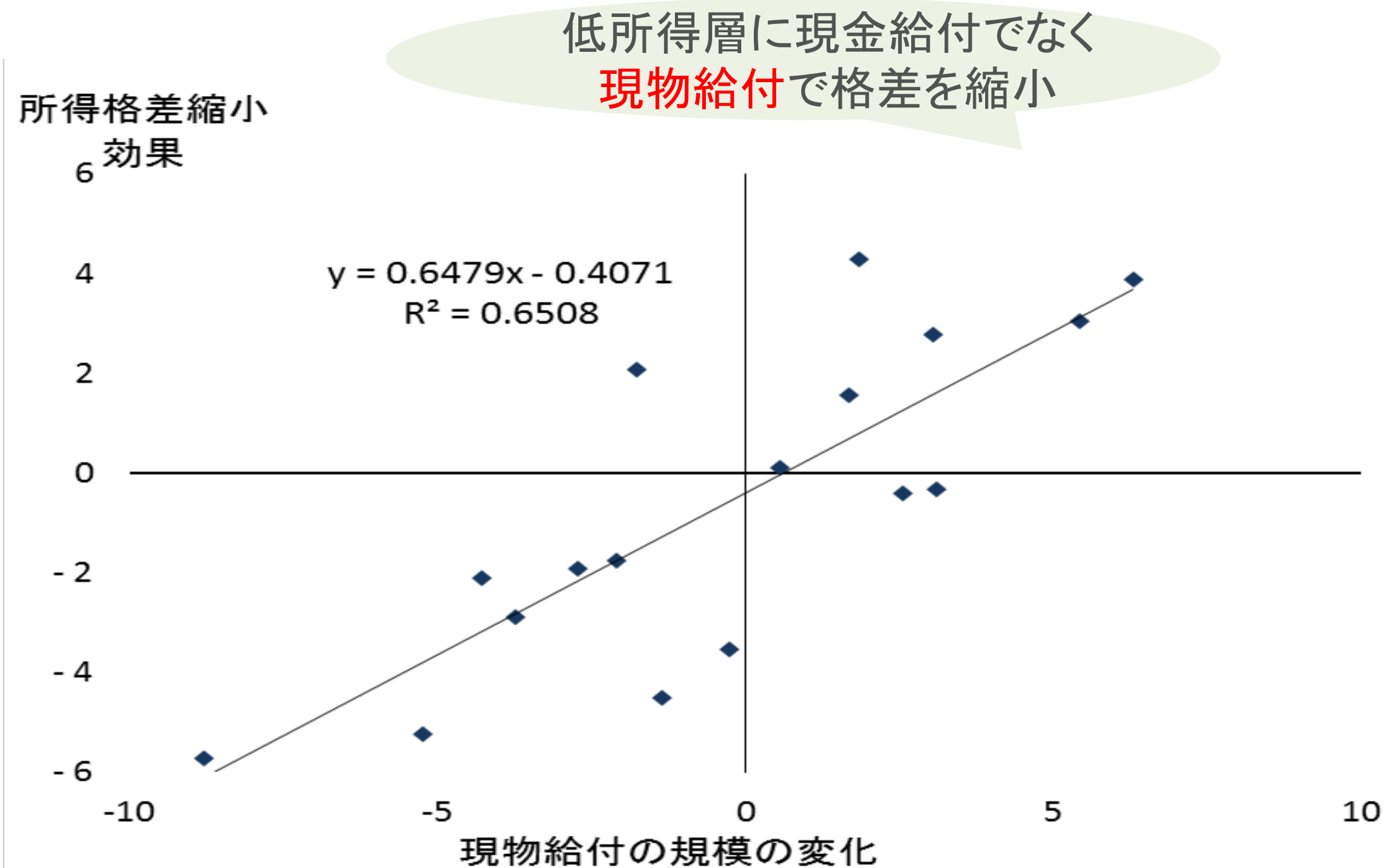
平等な再分配による所得の変化



未来への海図

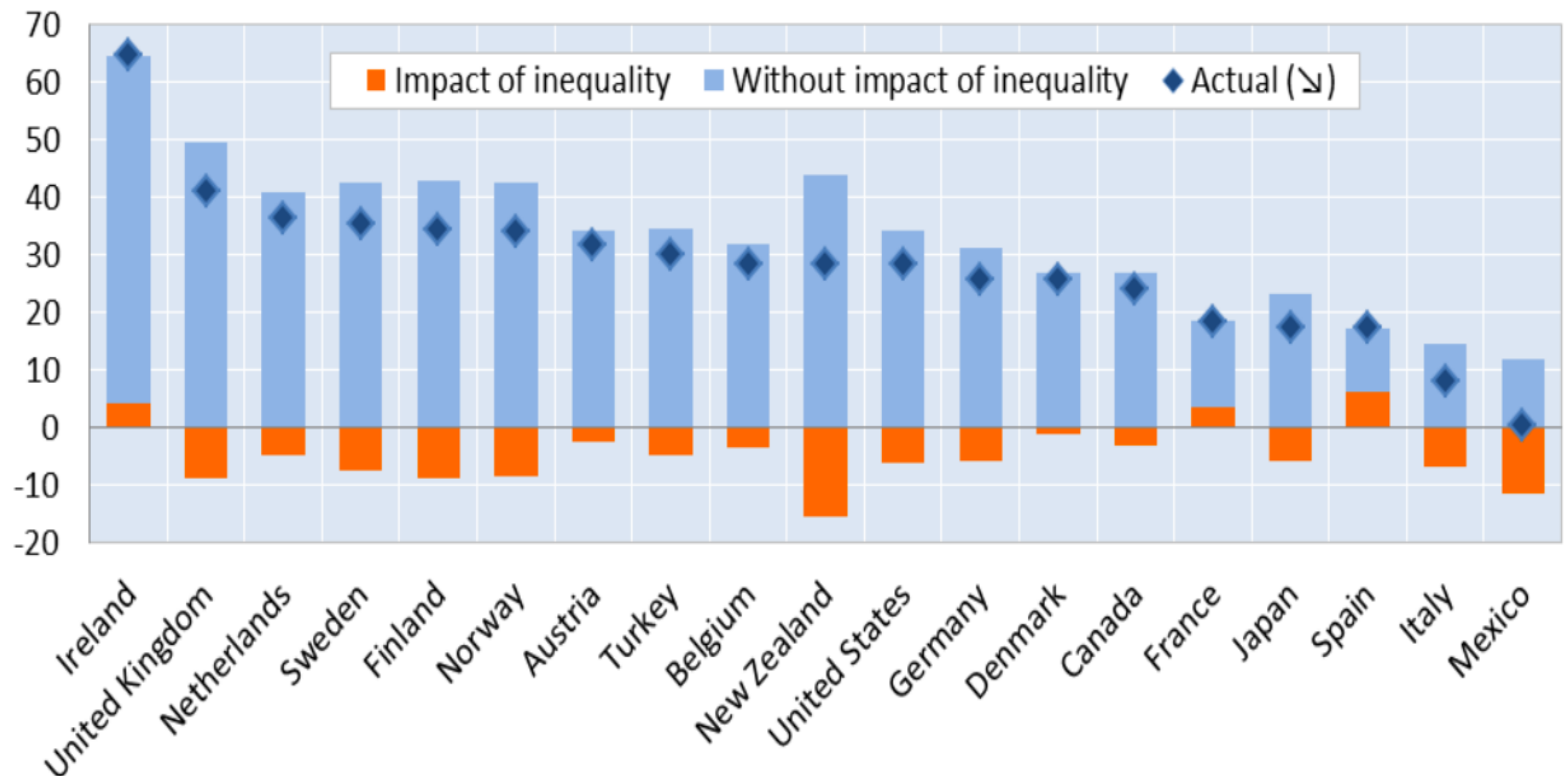
- 国は富裕者への課税と貧困対策でよいが・・・
 - それだけでは、社会の分断は深まる
 - 消費税反対、法人税増税、弱者救済ではむしろ格差は再生産される
- 「共感の領域」をつくる
 - 「何がちがうか」ではなく「何がおなじか」
 - 「だれかが受益者」から「だれもが受益者」へ
 - 共感の領域を地域につくり、寛容さの基礎をつくる

「必要の政治」で
目的を結果に変える



OECD "Divided We Stand"より。2000年～2007年の可処分所得に現物給付が占める割合の変化とジニ係数の改善率の変化。

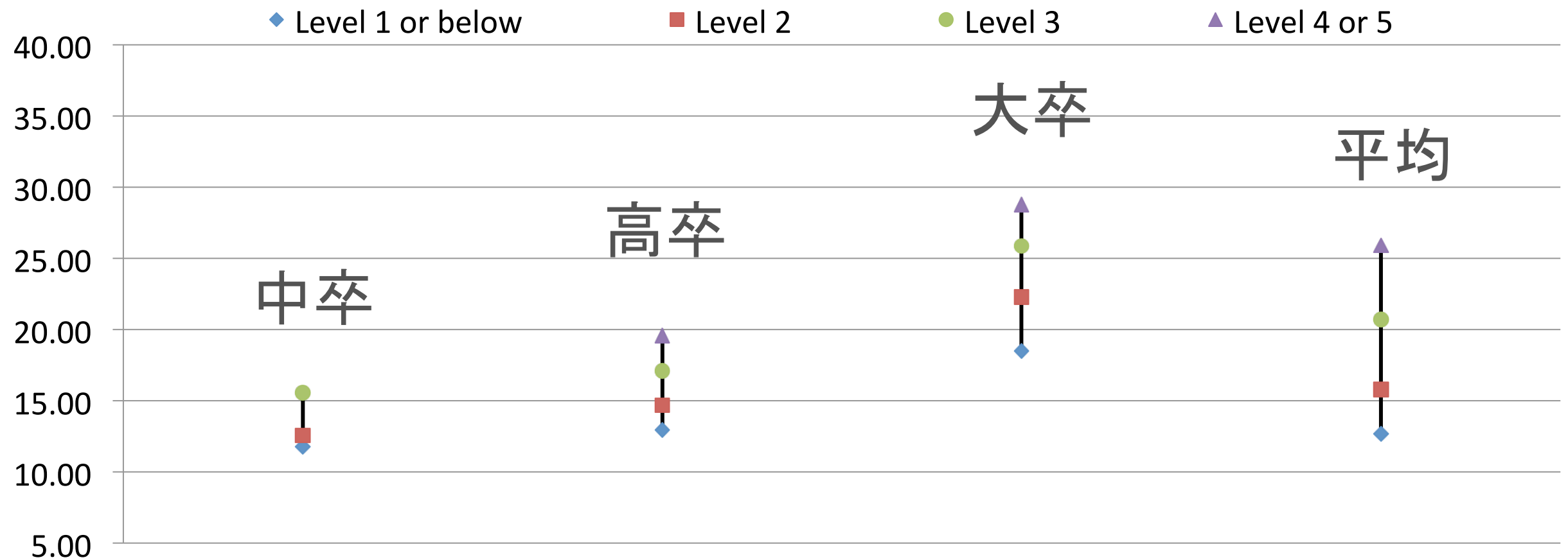
ジニ係数3%悪化＝25年にわたって成長は0.35%減 下位40%の所得層の教育が成長の阻害要因



OECD "Trends in Income Inequality and Its Impact on Economic Growth"

教育水準を高めれば信頼度も高まる

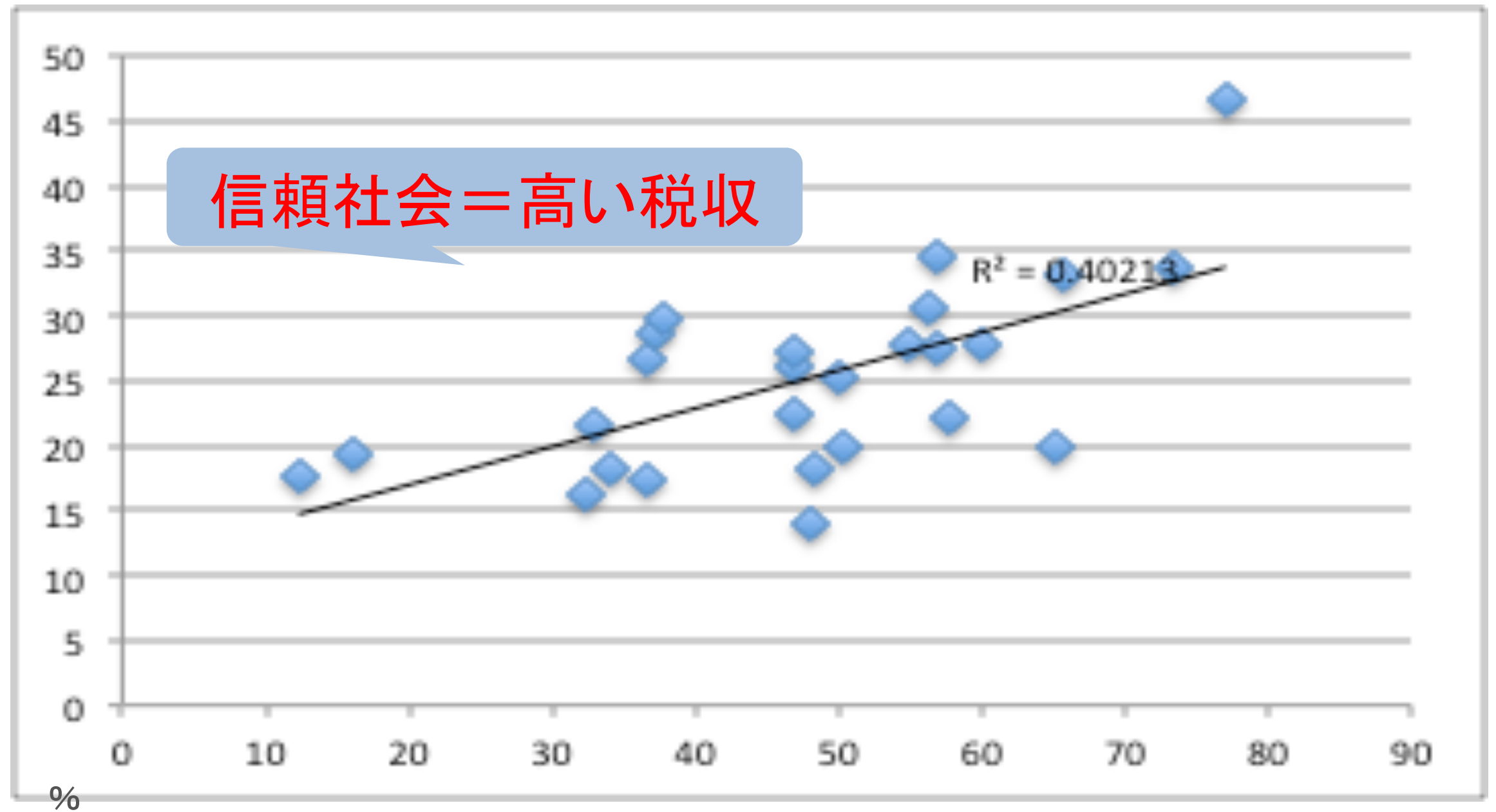
他者を信頼できると回答した成人の割合



OECD Education at a Glance 2014より引用。

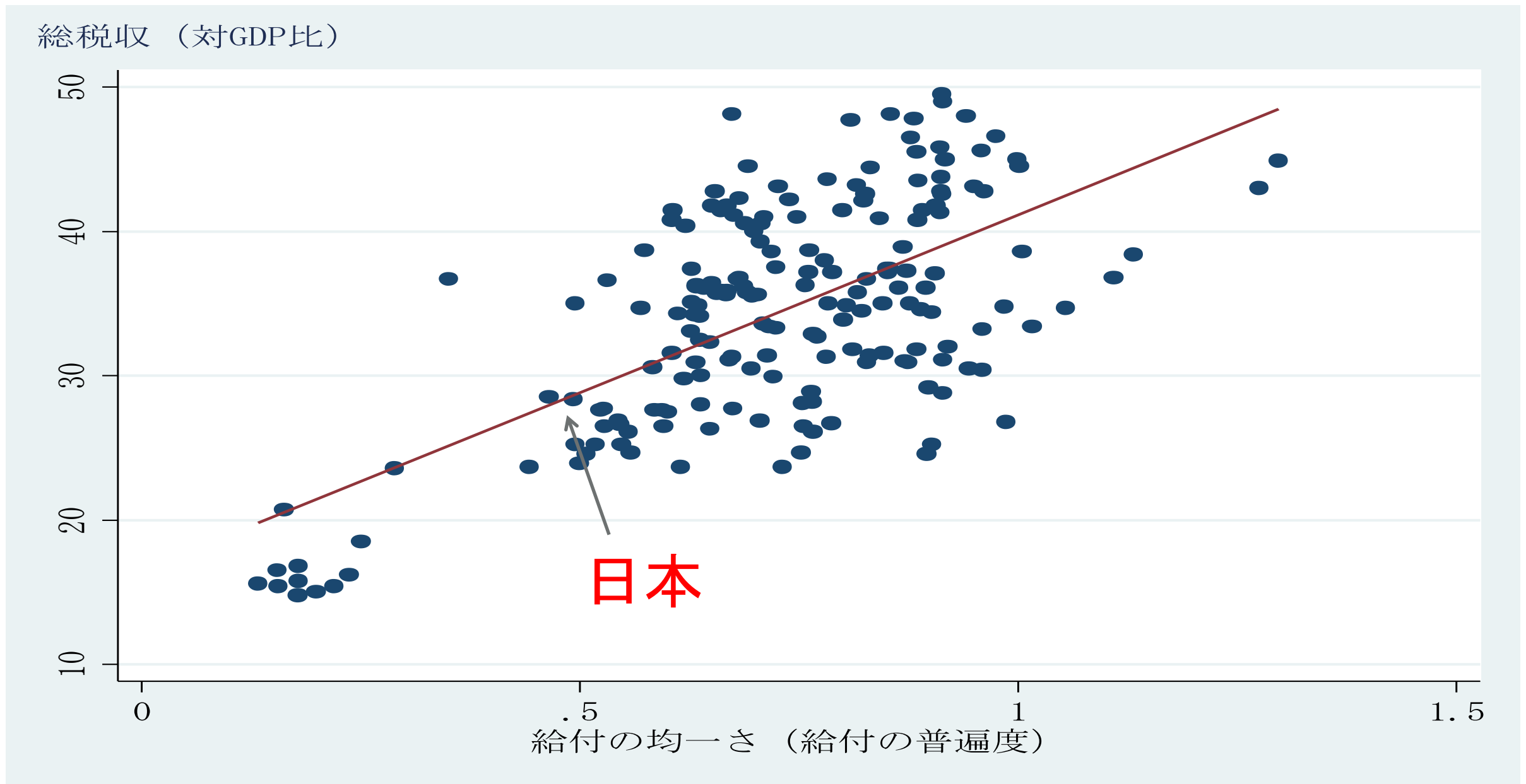
信頼社会＝税を受け入れる社会

税収の対GDP比



ISSPで人間は信頼できると答えた人の割合 (%)

「歳出削減＝財政再建」ではなく、 「受益＝租税への合意＝結果としての財政再建」



井手・古市・宮崎「分断社会を終わらせる」筑摩書房、より。

あなたも、わたしも・・・ それが「わたしたち」の原動力

- 所得制限をゆるめ、人間の共通ニーズを満たし、租税抵抗を緩和する「だれもが受益者」という戦略
 - 「成長派」「財政再建派」「格差是正派」すべてを結果にかえる「必要重視派」
 - お金で人間を区別する社会を終わらせるビジョン
 - 「脱成長」ではなく「脱成長依存」へ

自分を大切にすることが

同時に人を大切にすることになる生きかたを

なんとしてでも見つけ出し、作りださねばならぬのだ

それは、人間にだけできるのだ

それが、人間の権利であり、義務なのだ

深澤義旻「人間のうた」より